

令和6年度（2024年度）

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
							施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		障がい福祉室、総合福祉会館						
事業の目的と概要 すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
障がい福祉サービス利用人数	人	4,248	4,574	4,890	訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付（計画相談支援）の延べ利用人数
医療費等公費負担における利用件数	件	6,139	5,895	5,633	補装具給付件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	380	407	432	市内の共同生活援助（グループホーム）における定員数

II 活動実績・成果

【成果指標1】障がい福祉サービス利用人数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供を行った。 ・訪問系サービス 2,258人（前年比：169人の増） ・居住系サービス 753人（前年比：48人の増） ・地域相談支援給付（計画相談支援）1,879人（前年比：99人の増） 【成果指標2】医療費等公費負担における利用件数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、補装具、更生医療費等の給付を行った。 ・補装具給付 819件（前年比：106件の減） ・自立支援医療等給付（更生医療） 4,312件（前年比：88件の減） ・自立支援医療等給付（育成医療） 100件（前年比：50件の減） ・自立支援医療等給付（療養介護医療） 402件（前年比：18件の減） 【成果指標3】グループホーム定員数 グループホーム等の施設整備に対する助成を行い、新たな設置を促進した。（前年比：25人の増）		【財務情報に基づいた評価】 経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が74.4%（6,179,889千円）、社会保障扶助費が16.7%（1,394,020千円）を占めている。負担金・補助金・交付金等の93.6%が障がい福祉サービス費に係る負担金（5,784,955千円）、社会保障扶助費の52.0%が重度障がい者医療費（726,233千円）、30.8%が自立支援医療給付費及び補装具給付費（429,908千円）となっている。 一般財源充当比率は33.4%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

・本事業の経常経費の大半を占める介護給付費（負担金・補助金・交付金等）は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあるため、今後も事業費の拡大が見込まれる。 ・市の施策として、障がい者の暮らしの場であるグループホームの整備を促進していくことが必要。 ・持続可能な障がい福祉サービス等の支援体制構築に資するよう、重度障がい者等の受け入れ促進と福祉人材不足の解消等、障がい者に係る制度・施策のさらなる充実に向け今後も取り組む。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	29,244	32,361	3,117
未収金	2,900	2,900	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	26,923	30,040	3,117
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,502	△2,900	△1,398	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	518,735	518,041	△694	地方債	259,884	275,590	15,706
土地	460,293	460,293	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	58,442	57,748	△694	退職手当引当金	243,635	261,662	18,027
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	16,249	13,927	△2,321
無形固定資産	3,216	10,349	7,133	負債の部合計	289,128	307,951	18,823
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-	481,219	450,112	△31,107	
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,701	3,917	2,216				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	245,297	225,757	△19,540				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	245,297	225,757	△19,540				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	770,347	758,063	△12,284	負債及び純資産の部合計	770,347	758,063	△12,284

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	43,784	49,200	50,028	828
国庫支出金(経常費用充当)	2,806,794	3,025,249	3,449,389	424,139
府支出金(経常費用充当)	1,650,918	1,814,852	1,982,127	167,275
財産収入	16,745	16,747	17,005	259
寄附金	42,854	3,310	200	△3,110
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	1	60	58
その他	596	1,753	1,317	△436
経常収入 小計(a)	4,561,693	4,911,113	5,500,126	589,013
経常費用				
給与関係費	331,516	350,950	399,914	48,964
物件費	218,921	265,973	252,492	△13,481
維持補修費	24	181	59	△121
社会保障扶助費	1,361,799	1,411,472	1,394,020	△17,452
負担金・補助金・交付金等	5,204,162	5,760,490	6,179,889	419,399
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,642	5,799	5,018	△781
徴収不能引当金繰入額	△1,272	1,272	1,398	126
賞与引当金繰入額	25,020	26,923	30,040	3,117
退職手当引当金繰入額	29,108	32,776	39,320	6,544
支払利息	361	325	287	△38
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,186,279	7,856,160	8,302,438	446,278
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,624,586	△2,945,047	△2,802,312	142,735
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	516	-	△516
特別収入 小計(d)	-	516	-	△516
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	516	-	△516
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,624,586	△2,944,531	△2,802,312	142,219
一般財源充当額	2,641,513	2,922,239	2,768,015	△154,223
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	16,927	△22,292	△34,296	△12,004

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,561,706	4,911,113	5,500,126	589,013
行政サービス活動支出	7,158,042	7,826,972	8,274,877	447,905
行政サービス活動収支差額	△2,596,336	△2,915,859	△2,774,751	141,108
投資活動収入	-	516	20,000	19,484
投資活動支出	42,856	4,574	10,943	6,369
投資活動収支差額	△42,856	△4,058	9,057	13,115
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,641,513	△2,922,239	△2,768,015	154,223
一般財源充当額	2,641,513	2,922,239	2,768,015	△154,223
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	障がい者福祉システム改修による増 7,810千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,538,036千円(210,682千円増)、居住系サービス1,291,619千円(218,789千円増)等】
【PL】 府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス752,926千円(89,308千円増)、居住系サービス646,399千円(85,437千円増)等】
【PL】 負担金・補助金・交付金等	障がい福祉サービス費【訪問系サービス3,012,785千円(372,377千円増)、居住系サービス2,231,939千円(353,657千円増)等】

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 18,850 円 実績 381,238 人	コスト 20,548 円 実績 382,336 人	コスト 21,603 円 実績 384,302 人
分析内容	市民1人あたり21,603円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	414,480	25,576	42.59
会計年度任用等	48,368		
特別職非常勤	6,426		
合計	469,274		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		78.2	79.5	80.4	0.9
施設維持補修費比率		0.0	0.1	0.0	△0.1
経常費用対公共資産比率		2526.6	2762.1	2820.7	58.6
徴収不能引当率		7.9	51.8	100.0	48.2
受益者負担比率		0.6	0.6	0.6	0.0
一般財源充当比率		36.7	37.3	33.4	△3.9